

コロンビア政治情勢（２０２３年１２月）

1 概要

【内政】

- （１） EMC との和平交渉
- （２） ELN との和平交渉
- （３） ペトロ大統領とガララン次期ボゴタ市長との会談（３日）
- （４） ペトロ大統領、公共の場における麻薬所持に関する法令を廃止（９日）
- （５） 下院でペトロ大統領に対する予備調査開始（１３日）
- （６） 世論調査（１３日）
- （７） 通常国会の会期終了（１６日）
- （８） マルケス副大統領の政治団体が政党として法的地位を確立（２０日）
- （９） 閣議における２０２４年の政権優先目標決定（１８－２１日）
- （１０） 政府が "Jóvenes en Paz"（若者の平和）プログラムを正式に開始（２２日）
- （１１） ペトロ大統領の選挙運動責任者ロア氏に対する捜査開始（２３日）
- （１２） ボゴタのベネズエラ人移民への家賃補助発表（２３日）
- （１３） カウカ県における治安状況の悪化

【外交】

- （１） ペトロ大統領の COP28 出席
- （２） コロンビア、UNASUR への復帰を正式表明（５日）
- （３） レイバ外相、アルゼンチン大統領就任式に出席（１０日）
- （４） ペトロ大統領、ベネズエラとガイアナの情勢について発表（９日）
- （５） 債務と気候に関する委員会の設立を発表（１０日）
- （６） レイバ外相、在ハイチ・コロンビア領事館を開設（１５日）
- （７） コロンビア、COP16 生物多様性サミットを開催（１５日）
- （８） マルケス副大統領、ローマ法王フランシスコと会談（１５日）
- （９） 外務省、北朝鮮のミサイル発射を非難（２２日）
- （１０） 米国とスペインに出国するコロンビア人が増加（２７日）

2 本文

【内政】

- （１） EMC との和平交渉

・ ２日、EMC は、オスカル・オヘダ、通称「レオポルド・ドゥラン」を和平交渉団の首席交渉官と公表した。

・2日から11日にかけて、政府と EMC の第2回和平協議がカウカ県で行われた。12日には声明が発表され、この中で今後の優先事項が述べられ、ゲリラ側は、今後身代金目的の誘拐は行わないと約束した。また、次回協議は2024年1月9日から18日にかけてボゴタで行われることとなった。

・18日にメタ県内で2カ所の料金所が襲撃され、その後 EMC による妨害・暴力行為が増加しているとして、メタ県のスルアガ県知事は同地域における軍のプレゼンスを高めるよう政府に要請した。

(2) ELN との和平交渉

・政府と ELN の和平交渉第5ラウンドが4～17日にメキシコで実施された。停戦と国民参加委員会の進捗状況に関する初の四半期分析が行われた。ELN は、誘拐（ELN は経済的拘束と呼ぶ）を一時停止、2024年の1月30日には完全に停止するとしており、同日、停戦合意が延長される見込み。

・11日、ペトロ大統領が和平高等弁務官に任命したオッティ・パティーニョに代わり、M-19の元メンバーであるグラベ元上院議員が、政府側の交渉団代表に任命された。

・26日、ELN のガルシア司令官が「誘拐の停止は、停戦延長の有無と資金調達の可能性に左右される」と述べ、物議を醸した。

(3) ペトロ大統領とガラン次期ボゴタ市長との会談（3日）

3日、ペトロ大統領は、10月の地方選挙で選出されたカルロス・フェルナンド・ガラン次期ボゴタ市長と会談した。同会談では、ボゴタ地下鉄1号線に関する両者の意見の相違が浮き彫りになった。また、公共交通機関財政の調整案、教育分野の課題、食料安全保障などの社会政策についても話し合われた。

(4) ペトロ大統領、公共の場における麻薬所持に関する法令を廃止（9日）

・ペトロ大統領は9日、麻薬や禁止薬物の所持・消費を罰する2018年政令1844号を廃止し、「麻薬使用者の犯罪化」ではなく、薬物の供給に対する措置をとらねばならないと主張した。反対派は、この決定は、特に公園や学校の近くでの微量売買を警察が取り締まるための重要な法的根拠を取り除き、犯罪を助長すると批判している。

・20日、この政令廃止をめぐる論争を受け、保守党はこれらの措置を復活させようとする法案を提出した。

(5) 下院でペトロ大統領に対する予備調査開始（13日）

13日、下院の調査告発委員会は、ペトロ大統領に対する2022年大統領選挙キャンペーンの不正な資金調達の疑いで予備調査を開始するよう命じたと発表した。

(6) インバメール世論調査

13日に発表された、インバメール世論調査(12月1日から11日にかけて実施)によると、ペトロ政権に不支持を示した者は66%、支持を示した者は26%だった。

(7) 通常国会の会期終了 (16日)

16日、通常国会の会期が終了した。今立法期間における政府の主な成果は以下のとおり。
－野党が審議の停止を試みるなどして、激しく長い議論が行われた末、医療制度改革法案が下院本会議で承認され、上院に送られた。

－労働改革法案の法案説明が通り、下院で審議開始。全98条のうち16条が採択された。

－下院第一委員会における審議で、教育改革法案が承認された。

－大麻の生産、販売、商業化を規制するための憲法第49条を修正しようとする法案は廃案となった。

(8) マルケス副大統領の政治団体が政党として法的地位を確立 (20日)

20日、国家選挙管理審議会(CNE)は、マルケス副大統領の政治団体「Soy Porque Somos (我々があるから我がある)」に政党としての公認(法的地位)を与え、その結果、公認政党は全部で37政党となった。

(9) 閣議における2024年の政権優先目標決定 (18－21日)

12月18日～21日、ペトロ大統領は、全閣僚を招集し、2023年の国家開発計画の進捗及び2024年の優先事項にかかる集中議論を行った結果、次の事項を2024年の優先目標として設定した。

－大学の建設を加速化させ、公立かつ無償の高等教育の新たな枠を創設する。

－様々な分野の医療機材を通じて地方における予防医療を強化する。

－病院及び診療所の対応能力を改善し、サン・フアン・デ・ディオス病院を再開させる(注：ボゴタ市にある同病院は貧困層を対象に診療を行っていたが、諸事情で閉鎖されていたため、ペトロ大統領はボゴタ市長を務めていた2010年代から同病院の再開を目指していたとされている。)

－国家開発計画に設定された150万ヘクタールにおける農地改革を達成するという目標のため、年間50万ヘクタールのペースで同改革を進める。また、低利の融資を行う。

－経済対策として地方道路(第三級道路)の建設を優先する。

－観光地における鉄道及び空港関連プロジェクトへの融資・予算執行を優先する。

－「エネルギー・コミュニティ」に力点を置きつつエネルギー移行を推進。各コミュニティへのソーラーパネル設置によってエネルギーにアクセスする上での障害を取り払う。

－「コネクティビティのコミュニティ」の創設、すなわち、各地区の団体がインターネット接続を管理するよう進めることで、市民の自治を促す。

(10) 政府が "Jóvenes en Paz" (若者の平和) プログラムを正式に開始 (22日)

22日、政府はメデジンにおいて「Jóvenes en Paz」(若者の平和) プログラムの公式発表が行われた。同プログラムは平等権省が主導し、犯罪に巻き込まれる危険性のある若者約10万人に対し、社会奉仕活動と教育コースの受講を条件に、毎月100万ペソを上限とする金銭的支援を行うもの。条件を満たす受益者候補は、平等権省を通じて特定される。

(11) ペトロ大統領の選挙運動責任者ロア氏に対する捜査開始 (23日)

19日、全国選挙審議会(CNE)は、与党歴史同盟の大統領選挙活動における資金調達と収支報告における不正の疑いに関する調査の一環として、少なくとも12件の検査を実施するよう命じた。また、行政監察庁は23日、ペトロ大統領の選挙運動責任者を務めた後、国営石油会社エコペトロールのトップに就任したリカルド・ロア氏に対する正式な調査の開始を命じた。ロア氏は、規則違反はなく、会計は規則と法律に則っていると述べている。

(12) ボゴタのベネズエラ人移民への家賃補助発表 (23日)

23日、国家住宅基金はボゴタ市在住のベネズエラ人移民に対する家賃補助の募集を発表した。この経済支援によって、政府はコロンビアの最低賃金の45%にあたる約52万2千ペソ(約2万円)に相当する補助金を12ヶ月間、50万人以上に支給する。

(13) カウカ県における治安状況の悪化

22日、カウカ県のグアチェネ市長が暗殺された他、18日から26日にかけて、カウカ県北部各地で、先住民指導者の殺害やコリント市長の弟が誘拐されるなど、危機的な治安状況が続いた。これを受けて23日、政府は治安対策委員会を開き、軍事諜報活動を最高レベルで行うとともに、カウカ県における軍の配置数を増加する旨発表した。

ペトロ大統領は24日、カウカ県で起きているのは「武装組織がコミュニティや民衆組織を掌握しようとする試み」であると述べ、こうした武装組織は「民族間の対立や不法経済の力を利用している」と指摘した。国連やヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)等は、同県における暴力の激化に懸念を表明し、政府に対し、市民の保護を保証し、紛争の根本原因に取り組む包括的な解決策を推進するよう求めている。

【外交】

(1) ペトロ大統領のCOP28出席

1日~4日にかけてペトロ大統領はドバイを訪問し、気候変動枠組み条約第28回締約国会合(COP28)に参加した。ペトロ大統領は演説の中で、パリ協定の達成は社会的不平等を原因として失敗に終わったと結論付け、今日、世界では2010年よりも12%多くCO2が排出されているとして、石炭を基軸とした経済を続け、人類を危機に導いている北

の富裕層を批判した。ペトロ大統領は、改めて、債務と気候変動対策をスワップする案を主張するとともに、コロンビアは、石炭、石油、ガスの新規採掘契約を停止し、ガソリン補助金を廃止した旨主張して、世界的な採掘の禁止を提唱した。

(2) コロンビア、UNASUR への復帰を正式表明 (5 日)

5 日、コロンビアは近隣諸国との協力関係を強化し、地域統合に向けて前進することを目的に、南米諸国連合 (UNASUR) への復帰を正式に決定した。

(3) レイバ外相、アルゼンチン大統領就任式に出席 (10 日)

10 日、レイバ外相は、ペトロ大統領の代理として、ミレイ・アルゼンチン大統領の就任式に出席した。

(4) ペトロ大統領、ベネズエラとガイアナの情勢について発表 (9 日)

19 日、ペトロ大統領は自身の X アカウントを通じて、ベネズエラとガイアナの情勢について語った。大統領は、隣国の情勢におけるカラカスの責任については一切触れず、この地域で紛争を起こそうとしている外部勢力が存在すると思われるとのみ示唆した。

(5) 債務と気候に関する委員会の設立を発表 (10 日)

フランス、ケニア、コロンビアの3国は、気候変動対策や自然保護と引き換えに途上国の債務削減を可能にするために必要な改革について分析する専門家委員会の設立を発表した。

(6) レイバ外相、在ハイチ・コロンビア領事館を開設 (15 日)

15 日、レイバ外相は、二国間関係強化のためハイチの首都ポルトープランスに到着し、ウリベ大統領政権時代の21年前に閉鎖した、在ハイチ・コロンビア領事館を正式に開設した。

(7) コロンビア、2024年の生物多様性条約 COP16 を開催 (15 日)

15 日、ドバイで開催されていた生物多様性条約締約国会議は、2024年10月21日から11月1日まで開催され、200カ国以上が参加する次期締約国会議の開催国として、コロンビアの立候補を受け入れた。カリ市が開催地として立候補しており、エデル・カリ市長とトロ・バジェ・デル・カウカ県知事の両氏によって申請書が提出された。

(8) マルケス副大統領、ローマ法王フランシスコと会談 (15 日)

15 日、マルケス副大統領はローマ法王と会談し、法王が全コロンビア国民に対して、クリスマスに家族への愛と喜びと希望のメッセージを送ったと述べた。

(9) 外務省、北朝鮮のミサイル発射を非難 (22 日)

コロンビア外務省は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による１８日の弾道ミサイル発射と、それが日本海に落下したことについて非難声明を出した。

（１０）米国とスペインに出国するコロンビア人が増加（２７日）

米国税関・国境警備局（CBP）が発表した最新統計によると、米国に不法入国しようとし、亡命を求めて逮捕されたコロンビア人の数は毎月平均１万５千人で、増加の一途をたどっている。また、スペインは、より良い仕事や学問の機会を求めて、あるいは場合によっては暴力から逃れるために、移住を希望するコロンビア人が選ぶもうひとつの目的地である。スペイン永住移民監視局のデータによると、０９年以降、合計１９１,８６２人のコロンビア人が居住によって帰化しており、スペイン内務省によると、国際保護を申請するコロンビア人の数は２０２３年に３９．３％増加している。